

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和2年度実績・令和3年度実施計画)

【基本方針2 組織運営】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	組織の見直し及び定員の適正な管理		所管課 行政管理課
取組内容	<p>21世紀ビジョン基本計画を効果的に推進する機動的・弾力的な組織編成を行うとともに、県行政の役割や必要性を検証し、組織の再編、廃止、統合、縮小などの見直しを行います。</p> <p>定員については、平成29年度に策定した「沖縄県定員管理基本方針」に則り、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし、基準定員4,135人を維持するとともに、全国規模のイベント等の時限的または臨時的に発生する業務については別枠とすることで柔軟に対応します。</p> <p>知事部以外においても、知事部の「沖縄県定員管理基本方針」を参考のうえ、適切な定員管理に努めます。</p>		
取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画
1 組織の見直し	<p>【各所属ヒアリングによる課題抽出】 【これまでの見直しの検証作業】 【各部等の要望及び意見聴取】</p> <p>組織に関する調査結果(4月～5月)を踏まえ、本庁及び出先機関を対象とした事務事業ヒアリング(7月～9月)を実施し、各部等の課題の抽出等を行う。</p> <p>【効率的な組織体制整備に向けた見直し作業】</p> <p>8月に組織編成方針を策定し、組織に関する調査、事務事業ヒアリングの実施結果及び各部等の組織要望に関するヒアリングを踏まえ、現行組織の見直しを行い、年内に組織を決定する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>各部等からの要望を踏まえ、必要な組織体制を整備する(組織の見直し、必要な規則の改正等)。</p>	<p>概ね計画のとおり実施し、現行組織の見直し(課の再編2件、出先機関の廃止1件)を行い、12月末に次年度の組織を決定した。</p> <p>○令和3年度の主な組織編成</p> <p>①感染症対策課を設置。(保健医療部) 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化を図るため、感染症対策課を設置。</p> <p>②デジタル社会推進課を設置。(企画部) 本県におけるデジタル化を推進するとともに、国の施策にも即応するため、デジタル社会推進課を設置。</p> <p>③県立芸術大学の廃止(文化観光スポーツ部) 地方独立行政法人への移行に伴い県立芸術大学を廃止。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>上記①のほか、宿泊療養施設に配置する看護職の設置など、職の設置に必要な規則の改正を行った。(2件)</p>	<p>【各所属ヒアリングによる課題抽出】 【これまでの見直しの検証作業】 【各部等の要望及び意見聴取】</p> <p>組織に関する調査結果(4月～5月)を踏まえ、本庁及び出先機関を対象とした事務事業ヒアリング(7月～9月)を実施し、各部等の課題の抽出等を行う。</p> <p>【効率的な組織体制整備に向けた見直し作業】</p> <p>8月に組織編成方針を策定し、組織に関する調査、事務事業ヒアリングの実施結果及び各部等の組織要望に関するヒアリングを踏まえ、現行組織の見直しを行い、年内に組織を決定する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>各部等からの要望を踏まえ、必要な組織体制を整備する(組織の見直し、必要な規則の改正等)。</p>
	活動指標	各所属ヒアリングによる課題抽出、検証作業、意見聴取、見直し作業 各年1回	5月～12月に各所属ヒアリングによる課題抽出、検証作業、意見聴取、見直し作業を各1回実施。
2 定員の適正管理	<p>【基本方針に基づく適切な定員管理】</p> <p>定数に関する調査(4月～5月)を行い、本庁及び出先機関を対象とした事務事業ヒアリングを実施(7月～9月)し、各部等の課題の抽出を行う。</p> <p>また、8月に組織編成方針を策定し、定数に関する調査、事務事業ヒアリングの実施結果及び各部等の定数要望に関するヒアリングを踏まえ、現行配置定数の見直しを行い、年内に各年度の配置定数を決定する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>各部等からの要望を踏まえ、必要な執行体制を整備する(配置定数の見直し、臨任職員の配置、会計年度任用職員等の配置、必要な規則の改正等)。</p>	<p>概ね計画のとおり実施し、現行配置定数(3,783人)の見直しを行い、12月末に次年度の配置定数(3,813人)を決定した。</p> <p>※増加分(+30人)については、新型コロナウイルス感染症対応、令和4年度に開催予定の「第7回世界のウチナーンチュ大会」、「国民文化祭」などに対応するため時限的に配置が必要な定数が増加したことによるものである。</p> <p>○令和3年度の主な新規定数配置</p> <p>① デジタル化の推進[+6] (デジタル社会推進課)</p> <p>② 平和行政の推進[+2] (女性力・平和推進課)</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症対策[+37] (感染症対策課)</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>上記③のほか、新型コロナウイルス感染症対策本部総括情報部等へ感染症対策の充実・強化を図るために必要な人員を配置した。(臨時的任用職員62人、会計年度任用職員6人)</p>	<p>【基本方針に基づく適切な定員管理】</p> <p>定数に関する調査(4月～5月)を行い、本庁及び出先機関を対象とした事務事業ヒアリングを実施(7月～9月)し、各部等の課題の抽出を行う。</p> <p>また、8月に組織編成方針を策定し、定数に関する調査、事務事業ヒアリングの実施結果及び各部等の定数要望に関するヒアリングを踏まえ、現行配置定数の見直しを行い、年内に各年度の配置定数を決定する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>各部等からの要望を踏まえ、必要な執行体制を整備する(配置定数の見直し、臨任職員の配置、会計年度任用職員等の配置、必要な規則の改正等)。</p>
	活動指標	各所属ヒアリングによる課題抽出年1回 定数見直し作業 年1回(対象:全所属) 各部等の要望を踏まえ定数配置年1回	5月から12月に各所属ヒアリングによる課題抽出、定数見直し作業(対象:全所属)、各部等の要望を踏まえた定数配置を各1回実施。

【前ページのつづき】

3	<p>【派遣職員数管理表に基づく適切な派遣職員数管理】 9月から12月にかけて各部等の要望を検討し、原則として、派遣職員数管理表に基づき県職員の派遣及び引き揚げを実施する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 各部等からの要望を踏まえ、必要な職員を派遣するほか、公社等指導監督要領に基づき公社組織の適正な指導に努める(プロパー職員の採用、組織改編等)。</p>	<p>【派遣職員数管理表に基づく適切な派遣職員数管理】 概ね計画のとおり実施し、県職員の派遣及び引き揚げを実施した(1増)。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 プロパー職員の採用協議など際して、協議のあった団体における新型コロナウイルス感染症への対応状況等も確認するなど、適正な指導に努めつつ柔軟に対応した。</p>	<p>【派遣職員数管理表に基づく適切な派遣職員数管理】 9月から12月にかけて各部等の要望を検討し、原則として、派遣職員数管理表に基づき県職員の派遣及び引き揚げを実施する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】 各部等からの要望を踏まえ、必要な職員を派遣するほか、公社等指導監督要領に基づき公社組織の適正な指導に努める(プロパー職員の採用、組織改編等)。</p>				
	活動指標	次年度の配置に係る意見聴取 年1回	10月から12月に次年度の配置数に係る意見聴取を1回実施。	次年度の配置に係る意見聴取 年1回			
取組の効果		<p>様々な行政課題に対応するために、課の再編(2課の増、1課の改称)及び必要な分野への定員の配置を行いつつ、出先機関の廃止(1所の減)を行い、基準定員を維持することで、事務及び事業の運営が簡素で効率的なものとなるよう組織が構築され、行政サービスの向上及び諸施策の着実な推進が図られた。</p>					
成果指標	成果指標名	基準値	2019(R1) 実績値	2020(R2) 目標値 実績値 目標値からの改善幅		2021(R3) 目標値	
	基準定員(4,135人)の維持	4,135人 (基本方針)	4,103人	4,135人 程度	4,111	24	4,135人 程度
	公社等への県派遣職員数	84人 (H29実績)	80人	80人	81人	▲1	74人
評価	推進状況	○ 順調					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、簡素かつ効率的な組織の編成を行うとともに、「沖縄県定員管理基本方針」で定める基準定員4,135人を維持していく。					

公社等外郭団体への派遣職員数管理表(平成30年度～令和3年度)

(単位:人)

No.	団体名	所管課		H30	H31	R2 (H32)	R3 (H33)
				計画	実績	計画	実績
1	那覇空港ビルディング(株)	交通政策課	計画	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
2	(公財)沖縄科学技術振興センター	科学技術振興課	計画	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3
3	(公社)沖縄県地域振興協会	地域・離島課	計画	2	2	2	1
			変更				2
4	沖縄県環境整備センター(株)	環境整備課	計画	3	3	2	2
			変更			3	2
5	(公財)おきなわ女性財団	女性力・平和推進課	計画	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2
6	(公財)沖縄県保健医療福祉事業団	健康長寿課	計画	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
7	(公財)沖縄県農業振興公社	農政経済課	計画	8	8	8	8
			実績	8	8	8	8
8	(公社)沖縄県糖業振興協会	糖業農産課	計画	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2
9	(公財)沖縄県畜産振興公社	畜産課	計画	4	4	4	4
			実績	4	4	4	4
10	沖縄県土地改良事業団体連合会	村づくり計画課	計画	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
11	(公財)沖縄県産業振興公社	産業政策課	計画	7	7	7	6
			実績	7	7	7	7
12	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター	情報産業振興課	計画	4	4	4	3
			変更				4
13	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	観光政策課	計画	6	5	5	4
			変更			3	3
14	(公財)沖縄県文化振興会	文化振興課	計画	4	4	4	4
			実績	4	4	4	4
15	(公財)国立劇場おきなわ運営財団	文化振興課	計画	21	21	21	20
			実績	21	21	21	21
16	(公財)沖縄県建設技術センター	技術・建設業課	計画	9	7	7	6
			実績	9	7	7	7
17	沖縄県土地開発公社	用地課	計画	3	2	2	2
			実績	3	2	2	2
18	(一財)沖縄美ら島財団	都市公園課	計画	2	2	2	2
			変更				1
19	沖縄都市モノレール(株)	都市計画・モノレール課	計画	2	2	1	1
			変更			3	3
20	沖縄県住宅供給公社	住宅課	計画	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
合計			計画	86	82	80	74
			変更			81	76
			実績	85	80	81	0

※R2年度は、R2.4.1現在の人数